事業番号 538

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	EU研究会	担当部局庁	経済局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始 平成22年度終了	担当課室	欧州連合経済室	室長　兒玉　良則	
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費		
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	EUの経済諸制度、規制関連の現状、動向、見通し等について講師を招いて調査・研究することを目的にしている。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成19年1月より27ヶ国に加盟国が拡大したEUは、我が国の貿易・対外投資関係の相手国として益々重要性を増している。EUの諸政策の中には日本企業の活動に大きな影響を及ぼすものも多い（例えば環境規制）。また、EUはその拡大・深化に伴いグローバルスタンダード策定等にあたって影響力を増している。 こうしたEUの経済諸制度、規制関連の現状、動向、見通し、我が国経済との関係について時宜にかなったテーマを選び、それに相応しい研究者を講師に招いたEU研究会を開催することは、研究者とのネットワークを構築しつつ、我が国のEUとの経済問題を中長期的視点から検討する観点から極めて有意義である。				
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	0.1	0.2	0.1	-	―
	補正予算	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	
	計	0.1	0.2	0.1	-	―
執行額		0.1	0.1	-		
執行率（%）		54.3%	27.4%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
EU経済諸制度，規制等につき研究者を招き職員の知見を深めることを目標。指標については研究会開催時の講師数。	成果実績	人	3	2	0	―
	達成度	%	75	80	0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
平成22年度は支出なし。	活動実績（当初見込み）	回／年	2	2	0 （　3　）	― （　0　）

単位当たりコスト		算出根拠	平成22年度は支出がなかったため，算出不可。

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	-	―	―
計	-	―	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は，都合により実施できなかったことから23年度より皆減。		

予算監視・効率化チームの所見

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）